

「振興事業促進支援融資制度に係る事業計画書」記入要領

1. 振興計画上の位置づけ

所属する組合が策定した振興計画の中から、事業計画書を策定し、実践しようとするものを記入する。(○は各組合が策定している振興計画例)

(記入例)

目的・分類
①収益の拡大 ○店舗増設・機器の整備 ○サービスの向上 ○独自性の発揮 ○新規顧客の獲得・確保 ○経営管理の合理化・効率化 ○少子・高齢化社会等への対応 ○事業の共同化・協業化
②老朽化への対応 ○施設及び設備の改善
③従事者教育・福利厚生 後継者確保・育成 ○人材育成・自己啓発の推進 ○従業員の資質の向上 ○後継者支援 ○従業員の技能の改善向上 ○従業員の福祉の充実
④衛生水準の向上 ○店舗改修 ○設備の改善
⑤公共目的への協力 ○環境の保全 ○省エネルギーの強化 ○リサイクル対策の推進 ○行政施策の推進 ○禁煙等に関する対策 ○飲酒運転の防止 ○地域との共生
⑥その他 ○事業の承継 ○食育への対応 ○消費者PR事業 ○食品循環資源の再生利用の推進 ○食品関連情報の提供

2. 目標達成期間

今回の資金調達で期待される成果及び見込まれる効果等が達成できる期間を記載する。

3. 現状分析

主に以下の観点を中心に、現在の店舗の現状を分析して記載する。

・立地条件 ・主な顧客層 ・お店の特徴 ・お店の強み

《ポイント》

この項は、お店の現状について客観的に記載すること。箇条書きでよい。項目1の振興計画や項目4、5の経営課題とは関連性を持たせる必要はない。

(創業者の場合は、商圈分析等を中心に記載する。)